

これが問題

次期学習指導要領 指導方法や評価まで統制

中教審教育課程部会「審議のまとめ」批判

学習指導要領とは
一人ひとりの子どもの
人格の完成めざし
教育内容を大綱的に示したもの

学習指導要領は、ほぼ10年ごとに改訂を重ね、現在2016年度中の改訂、2020年度小学校本格実施をめざして、中教審で審議が重ねられています。

教育は、一人ひとりの子どもがその人格を完成するために行われるべきものです。そのために戦後最初の学習指導要領では、教育課程は地域や学校の実情、子どもたちの実態にあったものでなければならないとして「試案」とし、あくまでも大綱的基準と位置づけられていました。

それが、次期学習指導要領では、「国・財界の求める人材づくり」をめざして、教育内容だけでなく指導方法や評価まで統制しようとしています。

「戦争する国」づくりと一体

安倍政権は、憲法を改憲し自衛隊を国防軍とすることをめざすなど、「戦争する国」づくりをすすめています。これらを支える「人材」を育成しようと、過去の侵略戦争を美化する歴史教科書を検定合格させるなど憲法に反する教育を推し進めています。

次期の学習指導要領でもそうした「人材」づくりのために、教育内容、指導方法、評価までコントロールすることをねらっています。

教師は授業で説明しない方がいい 指導方法や評価を押しつけ

「審議のまとめ」は、これからの日本社会を「予測困難な社会」と描き、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが必要だとして「アクティブ・ラーニングの視点」を教科教育から特別活動、道徳教育、部活動まで貫くものとして強調しています。現場では、特定の指導方法の研修が押しつけられ、「教師が授業で説明しない方がいい」との一方的な理解が広がるなど、「狭い意味での授業の方法や技術の改善に終始するのではないか」との懸念が現実となっています。

高校では「知識量のみを問うペーパーテスト」や「特定の活動」結果などに「偏重した評価」が行われているとして、観点別評価の導入を提言しています。

「審議のまとめ」では、特に「どう学ぶのか」が重要だとし、学びに向かう態度も含めて評価するとしています。

「小学校で英語を教科に」「アクティ
ブ・ラーニングを道徳や部活でも」
「高校でも道徳？」など、次期学習指
導要領の改訂をめぐって、関心が高まっ
ています。今回の改訂では、教育内容

にとどまらず、指導方法や評価まで言
及していることや資質・能力を国が規
定することなど、これまでにないもの
となっています。子どもや教職員の負
担をいっそう増やすものではないかと

の懸念が広がっています。
発表された中教審教育課程部会「審
議のまとめ」の問題点や課題を明らか
にします。

国・財界の求める人材づくり

泉北教組に加入して子どもと教育をを守ろう！